

2006年10月10日

新タワープロジェクト

「*Rising East Project*~やさしい未来が、ここからはじまる」

新タワーを核とした複合開発事業の開発コンセプトが決定！

エネルギー供給の新会社を設立

東武鉄道株式会社
新東京タワー株式会社
株式会社東武エネルギーマネジメント

東武鉄道株式会社（本社：東京都墨田区）と新東京タワー株式会社（本社：東京都墨田区）では、東京都墨田区押上・業平橋地区において高さ約610mの新タワーを核とした多機能複合型の開発プロジェクトの検討を重ねてまいりましたが、このほど開発コンセプトを決定しました。

同地区の開発コンセプトは、「*Rising East Project*~やさしい未来が、ここからはじまる」（Eastは、東京の東、日本の東、世界の東をあらわす）をキーワードとし、以下のコンセプトで下町文化の歴史を受け継ぎつつ、デジタルタワーを中心とした新しい都市文化の創造発信拠点の形成を目指すこととしました。

日本、下町のものづくりのDNAを継承し、人々の交流が、新たな都市文化を創造する「アトリエコミュニティ」

人に、地球に優しく、災害に強く、安全で安心して暮らせる「優しいコミュニティ」

先端技術、メディアが集積し、新しい日本、新しい東京を、世界へと発信するタワーを核とした「開かれたコミュニティ」

なお、上記の開発コンセプト等については、本日開催の「新タワー建設推進協議会」において、報告いたしました。

現在、新タワー建設予定地周辺では、約6.4haの「押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業」が進められており、東武鉄道が土地区画整理事業区域の約4分の3を占める自社所有地を活用し、新タワーと連動した商業・業務等の多機能複合開発を行います。これに先立ち、別紙のとおり、同地区のエネルギー供給を一体的に担う新会社「株式会社東武エネルギーマネジメント」を設立し、省エネ・環境にも配慮したまちづくりを目指してまいります。

なお、新タワープロジェクトについては、本年7月にデザイン監修者、設計者を決定するとともに、地域をはじめ、広く皆様からのご意見を募集し、現在、デザイン事業者案の年内公表に向け検討を重ねております。

「*Rising East Project*」、エネルギー供給の新会社の概要は別紙のとおりです。

以上

事業開発の背景

○ 時代潮流

- ・本所、向島の「食」「風情」、「職人のものづくり」など、地域文化の再発見
- ・人口減少社会の到来で、団塊ジュニアらが「郊外から都市へと回帰」
- ・生活者の嗜好は、職住遊が近接する「都市居住型ライフスタイル」へ
- ・地域文化に根ざした「コミュニティの豊かさ」に対するニーズの高まり

○ 上位計画

- ・新しい歴史を創造する「下町文化創成拠点」 (まちづくりランドデザイン)
- ・水と歴史のハーモニー、人が輝く、いきいきすみだ (墨田区基本構想)
- ・すみだ街歩き観光、本物の魅力に満ちた街 (墨田区観光振興プラン)
- ・押上・業平橋の顔、にぎわい、水と緑の軸 (押上・業平橋駅周辺土地地区画整理事業)

○ 新タワーの誘致実現

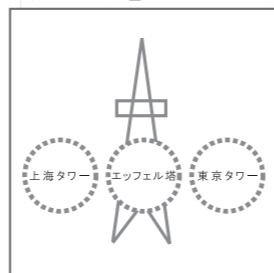
- ・21世紀日本の象徴 (世界一の高さ、圧倒的なランドマーク性)
- ・世界に誇るローカルイズム (地域コミュニティのシンボル、地域防災への貢献)
- ・国際観光拠点 (日本全国、世界からの広域集客可能な観光スポット)
- ・デジタル情報の受発信 (通信・メディア事業者との連携によるコンテンツ創造)

事業開発のコンセプト

21世紀のタワーは
「コミュニティの豊かさ」の象徴になりたい。

モノだけの豊かさではありません。

“タワー”をつくる



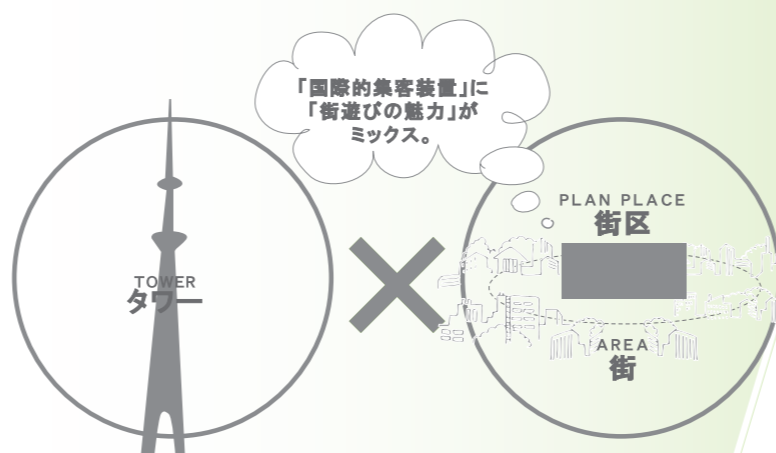
“タワーのある街”をつくる



日本、下町のものづくりのDNAを継承し、人々の交流が、
新たな都市文化を創造する「アトリエ・コミュニティ」

人に、地球に優しく、災害に強く、安全で安心して暮らせる、
潤いと活気に満ちた「優しいコミュニティ」

先端技術、メディアが集積し、新しい日本、新しい東京を、
世界へと発信するタワーを核とした「開かれたコミュニティ」



が、すごいシナジーをつくります。

街の中に、新しい街とタワーが生まれ、シナジーを生んでいく
世界でも見た事のない、新しいプロジェクトが発進します。

Rising East Project

やさしい未来が、ここからはじまる

※Eastは、東京の東、日本の東、世界の東をあらわす

事業開発の目標とビジョン

私たちは、長期的視点で

「タワーのある街」の

にぎわいと集客を考えてゆきたいのです。

○ 都市文化の創造発信拠点をつくります。

世界一のタワーをシンボルに、
ものづくりの伝統や、放送通信メディアとの連携で、
コンテンツ、ファッション、ライフスタイル、アートなど
様々な都市文化を創造し、発信する街へ。

○ 都市型観光の広域交流拠点をつくります。

タワーの集客力と交通アクセスの良さから、
世界中から、あらゆる世代の人々が訪れ、触れあい、
歩いて楽しめる都市型の国際観光スポット。
周辺エリアとも連携した広域交流の街へ。

○ 都市型生活のコミュニティ拠点をつくります。

周辺や沿線の都市型生活者に、
充実した生活インフラを提供し、
環境に優しく、地域防災の拠点としての機能をもつ、
コミュニティの豊かさを実感できる街へ。

《街区開発の基本的な考え方》

○広域総合拠点づくりを先導するまちづくり

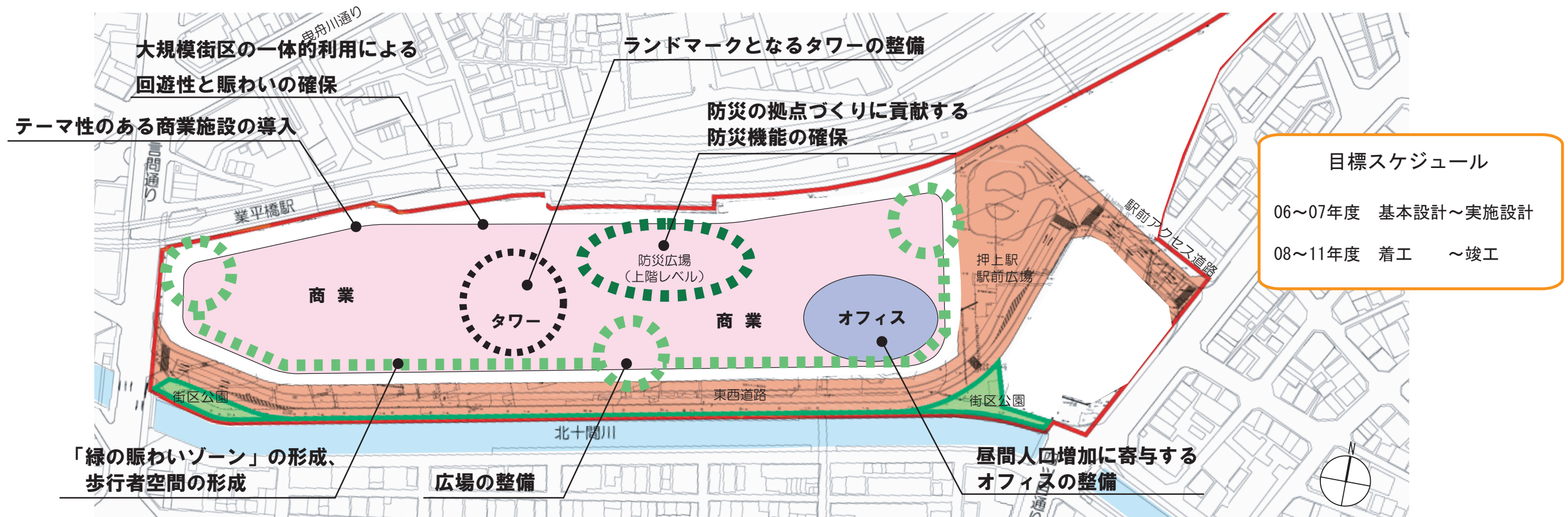
- ・ 鉄道4線が集積する区内各所への観光の入口として高度な商業・業務・文化機能を集積
- ・ 大規模街区の一体的な土地利用による、回遊性と賑わいのある複合施設の実現
- ・ 高い防災性を備えた多機能複合市街地の形成

○多様な機能が共存する複合的なまちづくり

- ・ 東京のランドマーク・すみだの観光まちづくりのシンボルとなる景観をつくりだすタワーの整備
- ・ 商業施設については、物販・飲食施設に加え、テーマ性のあるエンターテインメント機能の導入
- ・ 地域の昼間人口増加に寄与するオフィスの整備

○地域とつなぐまちづくり

- ・ 「水と緑ゾーン」を豊かにし一体化する緑の賑わいゾーンの形成
- ・ 来訪者を迎え、地域に憩いの場を提供する広場の整備
- ・ 街・川・空を巡る連続した歩行者空間の形成



※ 本資料の内容は、現時点で東武鉄道株式会社の内部で検討している段階のものであり、今後の関係者・行政等との協議・調整により変更となる場合があります。
 ※ 防災広場より東側については権利者複数のため調整の必要があり、変更となる場合があります。

新タワープロジェクト進捗状況

新会社設立について

商号：
新東京タワー株式会社
設立：
2006年5月1日
本社所在地：
東京都墨田区押上一丁目1番2号
資本金：
400百万円
代表者：
代表取締役社長 宮杉欣也
株主構成：
東武鉄道(株) 100%

デザイン監修者について

澄川喜一
彫刻家
東京藝術大学元学長
名誉教授



安藤忠雄
建築家
東京大学 名誉教授

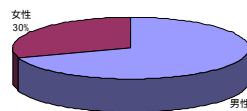


意見募集について



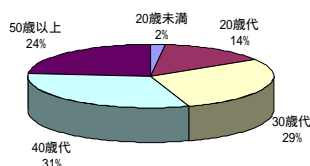
実施期間 2006年7月4日～7月21日
応募総数 5,079名

男女比率



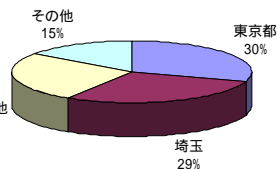
男性 3,543名
女性 1,536名

年齢比率



20歳未満 106名
20歳代 693名
30歳代 1,481名
40歳代 1,568名
50歳以上 1,231名

地域比率



東京 1,505名
埼玉 1,486名
関東その他 1,302名
その他 786名

今後のスケジュール

デザイン(事業者案)
年内公表

2006年度 基本設計

2007年度 実施設計

2008年度 着工

2011年度 グランドオープン

(別紙2)

「株式会社東武エネルギーマネジメント」の概要

新会社は、省エネ・環境面において、先見性を兼ね備える優れた街となるように、また廉価なエネルギーコストにより、供給エリア全体に寄与することができるように、さらにはコミュニティタンク(防災兼用蓄熱槽)により、地域社会に貢献ができるよう、エネルギー供給(熱供給)事業を営むことを計画しております。

新会社の概要は、次のとおりです。

- 1 商号 株式会社東武エネルギーマネジメント
- 2 本店所在地 東京都墨田区押上一丁目1番2号(東武鉄道本社内)
- 3 代表取締役社長 富岡建治(西池袋熱供給(株)・錦糸町熱供給(株)両社社長)
- 4 資本金 100万円(東武鉄道100%出資)
- 5 会社設立日
(設立登記) 2006年9月20日
- 6 会社の目的
 - (1) 地域熱供給に関する事業
 - (2) 個別建物熱供給に関する事業
 - (3) 熱供給施設関連機器の設計、施工、管理
 - (4) 熱供給設備の運営受託
 - (5) 発電並びに売電事業
 - (6) エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売、リース、設置、運転及び保守
 - (7) エネルギー利用に関する各種コンサルティング
 - (8) 前各号に関連又は付帯する一切の業務

なお、東武グループのエネルギー供給(熱供給)事業会社は、1985年開業の「西池袋熱供給(株)」(本社：東京都豊島区)、2002年に経営参画した「錦糸町熱供給(株)」(本社：東京都墨田区)に次ぐ、3社目です。新会社は、今後、これまで蓄積してきた同事業のノウハウを最大限活かし、機器の運転・メンテナンス等の連携も考慮に入れ、「新タワー」と周辺の街づくりプロジェクトの推進と軌を一に、事業化を図ってまいります。

以上